

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1075	(H.24)No.	1075
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>母子委託健康診査事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	健康支援室	西島知子	63-6970
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 40 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	1 人を大切にする社会の創造
	施策	2 男女共同参画社会
	小施策	4 母性の保護と健康増進
重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	251503
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 衛生費	母子保健事業	
項 保健衛生費	(小事業名)	
目 母子保健事業費	母子委託健康診査事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要	
妊婦一般健康診査事業: 出産年齢の上昇等によって、健康管理がより重要となる妊婦が増加傾向にあるとともに、経済的な理由等により健診を受診しない妊婦も増えている。妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、安心、安全な妊娠・出産に向けて、妊婦の健康管理に努める為妊娠中14回無料で、健診を受診できるよう支援する。	
4か月・10か月児健康診査: 4か月・10か月児を対象に医療機関で個別健診を実施し、子どもの発育・発達の評価及び疾病の早期発見を図り子どもの健やかな育ちと親の不安を解消できるよう支援する。	

めざす効果(事業目的)
経済的負担の軽減及び妊婦の健康管理、子どもの健やかな育ちと親の不安解消支援。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	検診票印刷製本費167,632 委託料60,481,050 補助金3,412,455 計64,061,137 延べ受診件数8,059件 4か月児健診受診件数628件 10か月児健診受診件数649件	検診票印刷製本費206,000 委託料60,247,000 補助金4,171,000	補助金・交付金		
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
			検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000	検診票印刷製本費229,000 委託料68,772,000 補助金3,793,000
<b>直接事業費</b>	<b>64,061千円</b>	<b>64,624千円</b>	<b>72,794千円</b>	<b>72,794千円</b>	<b>72,794千円</b>
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金	15,321	21,741	23,019	23,019	23,019
地方債					
その他( )					
一般財源	(0) 48,740	42,883	49,775	49,775	49,775
人工数					
職員	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員等	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
<b>概算人件費</b>	<b>(0千円) 1,240千円</b>	<b>1,240千円</b>	<b>1,240千円</b>	<b>1,240千円</b>	<b>1,240千円</b>
<b>+ 総事業費</b>	<b>(0千円) 65,301千円</b>	<b>65,864千円</b>	<b>74,034千円</b>	<b>74,034千円</b>	<b>74,034千円</b>

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	%	-	-	-	-	89.0
	実績		86.4	82.2	85.4	86.6	
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成19年度まで2回の公費負担であったものが、平成20年度に5回、21年度から14回になり、公費負担の健診内容も毎年変化している。そのため、評価しづらい状況ではあるが、受診状況等の分析を行い、受診の必要性を啓発している。	引き続き、受診の必要性を啓発していく。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
妊婦健診14回については、従来から5回分が地方交付税による財政措置で、残り9回分は、平成21年度からの時限立法により国から1/2の臨時特例交付金及び残り1/2の地方交付税措置で実施している。回数の変更に加え、検査項目の追加など年々拡充している。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
法定事業のため、現行通り継続して行う必要がある。

特記事項